

ホルムズ海峡危機とアジアのエネルギー・トリレンマ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2000 万 B/D の石油供給と年間 8000 万トンの LNG 供給がホルムズ海峡封鎖によって失われることになった今回の中東発エネルギー危機は、国際エネルギー市場の歴史上、最大の供給途絶事象となった。石油供給途絶に関してみれば、これまでの最大規模の途絶は、1978 年に発生したイラン革命による供給途絶 (560 万 B/D)、2019 年のサウジアラビア石油施設への攻撃による途絶 (570 万 B/D) であり、今回のホルムズ海峡封鎖による途絶は、数量と途絶期間の長さの双方から見て未曾有の水準にあると見て良い。

従って、この巨大な供給途絶によって、国際エネルギー市場は一気に不安定化し、原油・石油製品・LNG 価格が大幅に高騰するなど、世界を震撼させるグローバルなエネルギー危機となった。しかし、同時にこのグローバル危機において、最も深刻な打撃を被っているのがアジアであり、アジアにとって極めて深刻なエネルギー危機となったことも多くのエネルギー関係者の共通理解となっている。それは、アジアの中東依存度が高く、しかも、危機対応のカギを握る石油備蓄などの整備が相対的に遅れ、不十分であったためである。

ちなみに、過去の重大なエネルギー危機として、1970 年代の石油危機がまず想起されるが、これは、グローバル危機であると同時に、OECD にとっての深刻な危機であった。当時は世界の石油消費の 4 分の 3 近くが OECD によるものであり、かつ「アラブ石油禁輸」は OECD 加盟国を主にターゲットにしたものであったからである。また、2022 年のウクライナ危機も重大なグローバルなエネルギー危機であったが、この時、最も重大な危機に直面したのは、ロシア依存度が極めて高かった欧州であった。その点、今回の危機はまさにアジアにとっての重大なエネルギー危機となっている、と言って差し支えないだろう。

アジアが今回のエネルギー危機にどう対処し、どう克服していくのか、がこれから問われていくことになるが、アジアにとってエネルギー問題は複雑である。エネルギー安全保障の観点だけでも、ホルムズ海峡危機への対応、脱中東依存に関わる問題だけでなく、近年アジアでも重要テーマになっている生成 AI の利用拡大およびデータセンターの大幅増加などによって拡大する電力需要に対応した電力安定供給確保、さらには世界の分断が深刻化する中でエネルギー及び経済安全保障問題への対応など、容易ならざる課題が複数浮上しているのである。

しかし、さらに重要な点は、アジアにとってのエネルギー課題は、エネルギー安全保障だけに限らない、ということである。世界のエネルギー消費の重心となっているアジアにおいては、エネルギーの安全保障に加え、エネルギー利用に関わる環境問題への対応、経済成長と日々の暮らしに貢献するエネルギー価格の Affordability の追求、の 3 つが、相互に密接に関連し、時には相いれない矛盾関係を孕む「エネルギー・トリレンマ」となっているのである。

アジアの「エネルギー・トリレンマ」を考える上で、最も重要で基本となるポイントは、アジアが世界のエネルギー消費の重心であり、かつ将来に向かってそのエネルギー需要が拡大を続け、世界の中で一層重要性を高める、という点である。弊所「IEEJ アウトルック 2026」によれば、アジアの一次エネルギー消費は、2023 年の 68.7 億石油換算トン (TOE)

から、現状の趨勢が続くとするレファレンスシナリオでは 2050 年に 83.4 億 TOE まで拡大する。現在、世界最大のエネルギー消費国である中国では今後エネルギー需要の減少が予測されているため、中国を除くアジアで見ると、同期間のエネルギー消費は 28.5 億 TOE から 48.1 億 TOE と 2050 年までに 19.6 億 TOE も増加する。この増分は、同期間における世界全体のエネルギー消費増分 21.3 億 TOE の 92% に相当するのである。まさに、アジア（特に中国を除くアジア）の需要が今後の世界のエネルギー需要増を牽引する。

この堅調かつ大幅なエネルギー需要増は、アジアにおいて、エネルギー輸入依存度の増大をもたらす。巨大なエネルギー消費量とその旺盛な拡大にアジア地域内での生産拡大が追い付かないためである。その最も顕著な例は、石油に見られ、アジアの石油輸入依存度と特に中東依存度の高まりが予測されているのである。2024 年時点で、アジア（太平洋）地域の石油供給源を見ると、中東からの供給が全体の 51% と圧倒的に高く、次いでアジア域内供給が 15%、ロシアなど旧ソ連が 14%、北米 9% などとなっている。今後アジア域内ではインドネシア、マレーシアなどの石油供給余力低下が予想される中、自然体で行けば中東依存度のさらなる上昇は不可避となると考えられている。これは、今回のホルムズ海峡危機で明らかになったアジアのエネルギー安全保障面での重大な脆弱性が、今後も一層深刻化していくことを示唆するものとなる。

他方、アジアの一次エネルギー供給構成を見ると、2024 年時点で最大のエネルギー源である石炭のシェアは 49% と圧倒的に高く、次いで石油 27%、ガス 13% となっている。石炭のシェアがこれほど高いのは、世界 1 位と 2 位の石炭消費国である中国とインドの巨大な消費量の影響が大きい。アジア全体で石炭が重要なエネルギーであることは間違いない。そのため、アジアではエネルギー需要拡大と共に環境負荷も増大してきた。アジア発展途上国の多くでは大気汚染問題などの公害問題が深刻化し、その対応が喫緊課題となっている。加えて今日の重要課題として浮上しているのが CO2 排出による気候変動問題である。アジアの大多数の国が 21 世紀半ば以降の脱炭素化を目指す意思を表明しているが、現在のエネルギー需給構造の現実から見て、容易ならざる挑戦となることは間違いない。

こうして、アジアではクリーンエネルギーへの転換が重要視されるようになり、それが足下で発生しているホルムズ海峡危機の影響下で、脱中東とエネルギー自立のための必要性に後押しされる形で、再生可能エネルギー、電気自動車、蓄電池などの普及が推進されるようになってきている。この流れが長期的に持続するのかが重要な注目点となろう。しかし仮にこの趨勢が本格化すれば、アジアはクリーンエネルギー分野で圧倒的な強みを誇る中国のドミナンスの影響をより強く受けることにもなりうる。脱中東を目指すクリーンエネルギーへの転換が中国依存の増大をもたらす、という複雑な問題を浮上させている。

また、アジアにとって **Affordable** な価格でのエネルギー確保は、経済成長と社会の安定にとって、欠かすことのできない重要な問題である。ホルムズ海峡危機によって、エネルギー価格が大幅に高騰すると、フィリピンでの「国家エネルギー非常事態宣言」発出に象徴される通り、アジアでは重大な社会・経済問題が発生してきた。またエネルギー価格の著しい高騰は、相対的に低所得のアジア発展途上国やその消費者にエネルギーの物理的不足（エネルギーが手に入らない事態）を引き起こすことになる。エネルギー価格の高騰がもたらす負の影響が低所得層に対してより深刻なものとなる「逆進性」の問題もアジアでは見逃せない重大な課題を突き付けているのである。

ホルムズ海峡危機によって、アジアの「エネルギー・トリレンマ」の難しさ、深刻さが改めて浮き彫りになった面がある。世界のエネルギー消費の重心であるアジアのエネルギー転換は容易ならざる挑戦であるが、その影響は世界のエネルギー情勢を左右する。日本は戦略的パートナーとしてアジアの「エネルギー・トリレンマ」対応に寄り添い、ウイン・ウインとなるエネルギー協力を深めていく必要があるだろう。

以上